

「いたばし魅力ある学校づくりプラン」
前期計画第2期対象校対応方針について
概要版

第1章 いたばし魅力ある学校づくりプランについて

1 いたばし魅力ある学校づくりプラン策定の目的

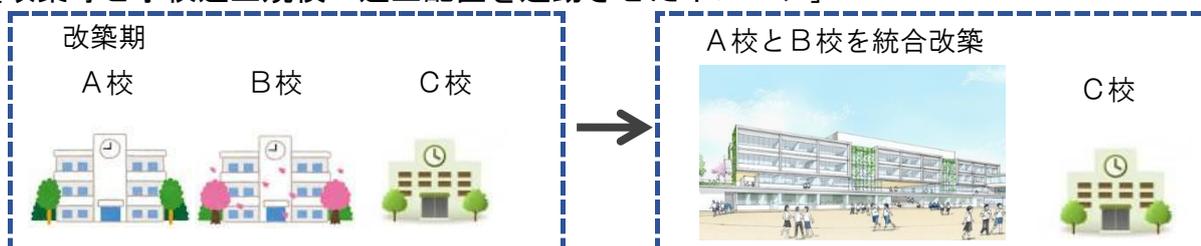
板橋区教育委員会では、平成26年2月に「いたばし魅力ある学校づくりプラン」を策定した。

このプランでは、教育環境を学校施設・設備の老朽化というハード面に限定せず、学校規模や立地状況、新たな教育課題に対応できる施設整備も含め、学校施設の改築・改修と学校適正規模・適正配置を連動させ、多面的な検討を行う。

「いたばし魅力ある学校づくりプラン」の計画期間は、平成28年度から令和17年度までの20年間であり、10年間ごとに「前期計画」と「後期計画」とに分けることとなっている。

今回は、前期計画の第2期対象校の対応方針を公表するものである。

[改築等と学校適正規模・適正配置を連動させたイメージ]



改築期を迎えたA校の計画にあたり、隣接するB校・C校の2校を含め検討
⇒A校またはB校の校地に改築統合校を設置（通学区域はC校を含め調整）

第2章 前期計画第2期対象校の検討にあたって

1 区の人口の長期的見通し

区は平成27年の国勢調査の結果を受け、「板橋区人口ビジョン及び総合戦略2019」（以下、「人口ビジョン」という）の改訂を平成31年1月に行った。新たな人口ビジョンでは、区内の人口ピークが前回推計から10年ずれ込んだ令和12年（2030年）になる見込みを示している。

あわせて、年少人口（0～14歳）も平成22年での56,277人から令和12年（2030年）のピーク時に63,866人となり、約13.5%の増加を推計している。その後は、長期的に横ばい基調で緩やかな減少傾向を示している。

一方で、生産年齢人口（15～64歳）は、令和7年（2025年）をピークに減少傾向となり、老年人口（65歳以上）においては増加の一途をたどっている。

このような状況を踏まえ、「いたばし魅力ある学校づくりプラン」についても様々な視点から総合的に検討していくことが必要となる。

2 将来推計を踏まえた児童・生徒数の変化への対応

教育委員会では、将来の学齢人口（6～14歳）がどの程度増減するかを推計し、具体的な方針を決定する要素としている。この推計は、大規模集合住宅の建設予定などの地域の状況も加味し、東京都の教育人口等推計とも照らし合わせながら毎年更新している。

児童・生徒数が増加傾向の学校については、この推計を基に必要教室数の算定を行い、教室が不足する場合は、通学区域変更や既存校舎・教室の改修、増築等の対策を行っている。なお、必要教室数の確保と経費を比較・検討することで、より良い方法を決定する。

第3章 前期計画第2期対象校対応方針について

1 前期計画第2期対象校対応の方向性

新たな人口ビジョンでは、年少人口（0～14歳）は令和12年まで緩やかに増加し、その後、緩やかな減少傾向へ推移している。一方、生産年齢人口（15～64歳）は令和7年をピークに減少傾向へ推移し、高齢化率が急速に高まる見込みとなっている。

こうした状況を踏まえ、将来を見据えた持続可能な施設整備の観点から、「板橋区基本計画2025」において、施設総量（総延床面積）の抑制が求められている。

そのため、今後の学校施設の整備にあたっては、近年の児童数増加への対応をしながらも将来的な児童・生徒数の減少、さらには生産年齢人口（15～64歳）の減少をも視野に入れた検討が必要となる。

検討にあたっては、対象とする学校グループを編成し、施設や校地の状況、児童・生徒数の将来推計や、小中一貫教育推進の視点など多様な条件を総合的に考慮し、学校の適正規模・適正配置と持続可能な教育環境の整備を進めていく。

① 昭和30年代建築で、改築・大規模改修未実施校を対象

昭和30年代に建築された学校について、校地面積や児童・生徒数推計などの客観的データを基に検討を行う。

学校名	校舎建築年	学校名	校舎建築年
板橋第一中学校	昭和36年	上板橋第三中学校	昭和36年
板橋第五中学校	昭和37年	志村小学校	昭和38年
上板橋第一中学校	昭和36年	向原小学校	昭和36年

② 長寿命化を含めた学校施設整備手法

老朽化が進行する学校施設の機能維持・向上のため、これまでの改築に加え、改修・修繕による予防保全をとおり、既存の学校施設を長く使用できるようにする「長寿命化」への取組を進める。

③ 小中一貫教育の推進

令和2年度からの本格実施に向けて準備を進めている小中一貫教育が、より効果的に進められるように施設のあり方について検討を行う。

2 前期計画第2期対象校の個別検討結果（対応方針）

[前期計画第2期・第3期想定]

	学校名	グループ	学校名	グループ
第2期	上板橋第一中学校 上板橋第三中学校	Dグループ	志村小学校	Eグループ
第3期	向原小学校	Fグループ	板橋第一中学校 板橋第五中学校	Gグループ

Dグループの編成検討結果 上板橋第一中・上板橋第三中

上板橋第一中学校と上板橋第三中学校は、当面の間、生徒数の増加が予測されており、統合した場合は学校規模が過大になる。

また、両校は校舎建築年が古く、施設面での対応が必要である。

このことからDグループ編成では、上板橋第一中学校と上板橋第三中学校について、それぞれ単独での学校施設整備を検討していく。

なお、上板橋第三中学校は区立中学校の中で最も校地面積が小さく、改築の際にはセットバックによるさらなる校地面積の減少や、仮設校舎の建設場所など制約となる課題がある。

このため、上板橋第一中学校は改築、上板橋第三中学校は維持改修の方向で検討していく。

【上板橋第一中学校と上板橋第三中学校を統合した場合の生徒・学級数推移予測】

	R2	R7	・・・	R17	・・・	R27
生徒数	639	775	・・・	677	・・・	665
学級数	18	21	・・・	19	・・・	19

Eグループの編成検討結果 志村小・北前野小

志村小学校と北前野小学校は、それぞれ児童数の将来推計が微増・横ばいの予測であり、統合した場合は学校規模が過大になる。

また、志村小学校は校地の多くが擁壁で囲われているため、改築を行う際は仮設校舎の設置場所や工事車両の移動動線等の制約による安全確保面で課題があり、工事期間が6年間にも及んでしまうという検討結果が出ている。

このため、工事手法もしくは学校グループ編成手法等について、総合的に検討していく。

【志村小学校と北前野小学校を統合した場合の児童・学級数推移予測】

	R2	R7	・・・	R17	・・・	R27
児童数	700	725	・・・	724	・・・	712
学級数	21	24	・・・	24	・・・	20

Fグループの編成検討結果 向原小・上板橋第二小

向原小学校は、昭和 36 年に建設され、施設の老朽化が進んでいる。

また、児童数の将来推計でも適正規模を下回る見込みのため、学校施設整備を機に良好な教育環境の確保に向けて検討する必要がある。

向原小学校から通学区域外への入学は主に上板橋第二小学校、大谷口小学校、板橋第十小学校である。大谷口小学校と板橋第十小学校は改築(予定)実施校のため、グループ編成対象外であるが、学校間の通学区域内児童数を平準化するため、通学区域の調整については検討をしていく。

上板橋第二小学校については、昭和 42 年に建設され、近い将来施設面での対応が必要になってくる。

このことから、向原小学校と上板橋第二小学校を「学校グループF」として学校整備を検討していく。

【向原小学校と上板橋第二小学校を統合した場合の児童・学級数推移予測】

	R2	R7	・・・	R17	・・・	R27
児童数	551	649	・・・	568	・・・	559
学級数	17	20	・・・	18	・・・	18

Gグループの編成検討結果 板橋第一中・板橋第五中

両校の通学区域内では、板橋駅西口周辺地区のまちづくり、大山駅周辺地区のまちづくりの計画や、公共施設再整備の検討などが行われている。

そのため、それぞれの事業の進捗状況や最新の生徒数推計等を考慮しながら、工事手法や工事期間、もしくは学校グループ編成手法等について、総合的に検討していく。

【板橋第一中学校と板橋第五中学校を統合した場合の生徒・学級数推移予測】

	R2	R7	・・・	R17	・・・	R27
生徒数	434	530	・・・	489	・・・	481
学級数	13	16	・・・	15	・・・	15

文教児童委員会資料
令和元年6月11日
教育委員会事務局
学校配置調整担当課

いたばし魅力ある学校づくりプラン

～ 前期計画第2期対象校対応方針 ～

令和元年6月
板橋区教育委員会

目 次

第 1 章 いたばし魅力ある学校づくりプランについて

- 1 いたばし魅力ある学校づくりプラン策定の目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

第 2 章 前期計画第 2 期対象校の検討にあたって

- 1 区の人口の長期的見通し・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 2 将来推計を踏まえた児童・生徒数の変化への対応・・・・・・・・・・・・・・ 3
- 3 小中連携教育から小中一貫教育への発展と推進・・・・・・・・・・・・・・ 3
- 4 計画的な施設整備・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

第 3 章 前期計画第 2 期対象校対応方針について

- 1 前期計画第 2 期対象校対応の方向性・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
- 2 前期計画第 2 期対象校の個別検討結果(対応方針)・・・・・・・・・・・・・・ 6

第1章 いたばし魅力ある学校づくりプランについて

1 いたばし魅力ある学校づくりプラン策定の目的

板橋区教育委員会では、平成26年2月に「いたばし魅力ある学校づくりプラン」を策定しました。

このプランでは、『将来の学校に求められる機能や設備が整備された学校』『将来にわたって、集団としての教育機能が最大限に発揮される規模を有する学校』の整備をめざしています。

したがって、教育環境を学校施設・設備の老朽化というハード面に限定せず、学校規模や立地状況、新たな教育課題に対応できる施設整備も含め、学校施設の改築・改修と学校適正規模・適正配置を連動させ、多面的な検討を行います。

検討にあたっては、当該校だけでなく周辺の学校を含めて行い、学校の統合により適正規模・適正配置が将来にわたり維持され、充実した教育環境を整えられる検討結果となった場合は、学校統合に向けた具体的な統合計画・建築計画の策定を進めます。

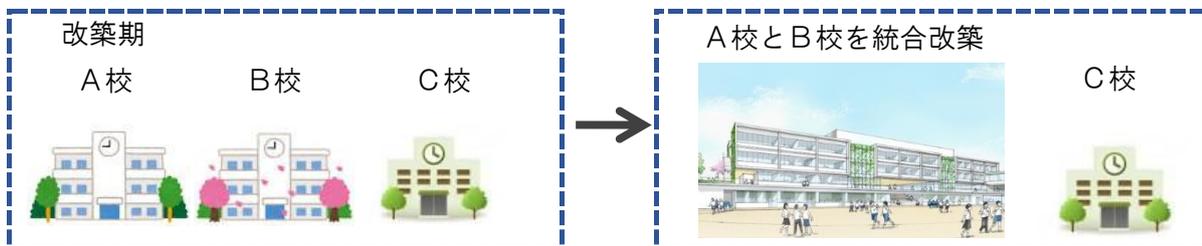
「いたばし魅力ある学校づくりプラン」の計画期間は、平成28年度から令和17年度までの20年間であり、10年間ごとに「前期計画」と「後期計画」とに分けることとなっています。

今回は、前期計画の第2期対象校の対応方針を公表するものです。

[いたばし魅力ある学校づくりプラン概念図]



[改築等と学校適正規模・適正配置を連動させたイメージ]



改築期を迎えたA校の計画にあたり、隣接するB校・C校の2校を含め検討
⇒A校またはB校の校地に改築統合校を設置（通学区域はC校を含め調整）

第2章 前期計画第2期対象校の検討にあたって

1 区の人口の長期的見通し

平成22年国勢調査人口を基準人口として、平成28年1月に策定した「板橋区人口ビジョン及び総合戦略2019」（以下、「人口ビジョン」という）では、令和2年（2020年）に区の総人口はピークを迎え、その後減少に転じていくと見込んでいました。年少人口（0～14歳）も平成22年の56,277人が平成27年のピーク期に57,622人となり、以降緩やかに減少を続け令和42年（2060年）には約4万人～約3割減少する推計がなされていました。

しかし、平成27年に行われた直近の国勢調査では、平成22年から平成27年の5年間における人口変動が引き続き増加傾向にあり、人口の増加は依然継続している結果となりました。

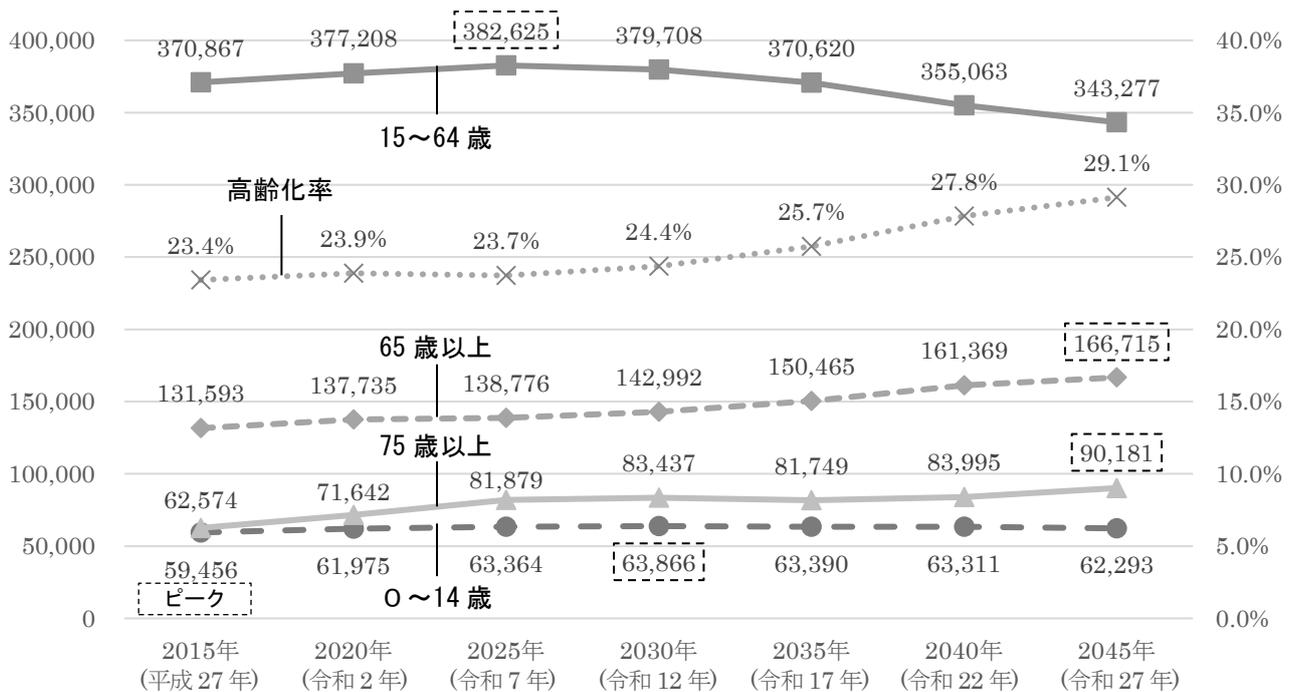
区はこの結果を受け、人口ビジョンの改訂を平成31年1月に行いました。新たな人口ビジョンでは、区内の人口ピークが前回推計から10年ずれ込んだ令和12年（2030年）になる見込みを示しています。

あわせて、年少人口（0～14歳）も平成22年での56,277人から令和12年（2030年）のピーク時に63,866人となり、約13.5%の増加を推計しています。その後は、長期的に横ばい基調で緩やかな減少傾向を示しています。

一方で、生産年齢人口（15～64歳）は、令和7年（2025年）をピークに減少傾向となり、老年人口（65歳以上）においては増加の一途をたどっています。

このような状況を踏まえ、「いたばし魅力ある学校づくりプラン」についても様々な視点から総合的に検討していくことが必要となります。

[新たな人口ビジョン 年齢3区分別人口の長期的見通し]



2 将来推計を踏まえた児童・生徒数の変化への対応

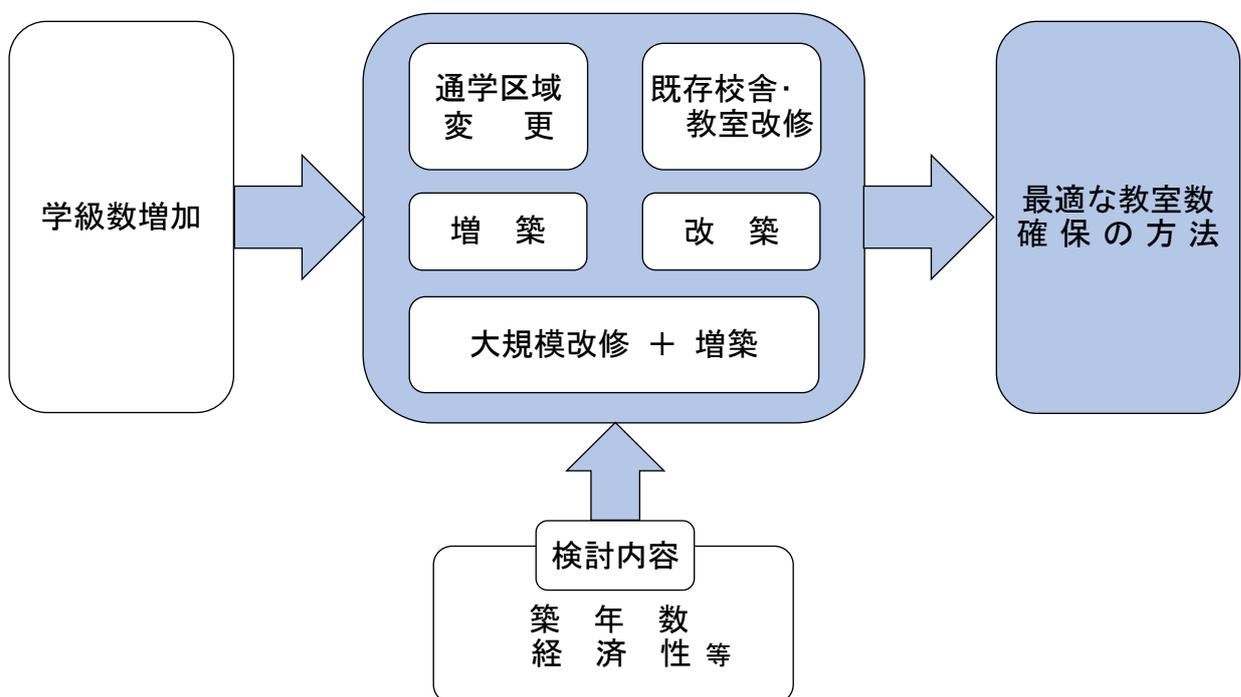
教育委員会では、学校の改築や維持・改修を行う場合をはじめ、就学事務手続きや新1年生の受け入れ態勢確保など様々な施策を行う際に、将来の学齢人口（6～14歳）がどの程度増減するかを推計し、具体的な方針を決定する要素としています。

この推計は、大規模集合住宅の建設予定などの地域の状況も加味し、東京都の教育人口等推計とも照らし合わせながら毎年更新しています。

児童・生徒数が増加傾向の学校については、この推計を基に必要教室数の算定を行い、教室が不足する場合は、通学区域変更や既存校舎・教室の改修、増築等の対策を行います。

なお、増築の際は、必要教室数の確保と経費を比較・検討し、「増築のみを行う場合」、「増築にあわせて大規模改修も行う場合」、「改築を行う場合」等の中から、より良い方法を決定します。

[児童・生徒数変化への対応の概念図]



3 小中連携教育から小中一貫教育への発展と推進

教育委員会では、平成22年度から「学びのエリア※」を基に、各学校の状況に応じた「小中連携教育」に取り組んできました。そして、令和元年度（平成31年度）からの「いたばし学び支援プラン2021」に「小中一貫教育」の充実を掲げ、令和2年度からは本格的に「小中一貫教育」へと発展させます。

「小中一貫教育」をより効果的に行うための施設整備については、学校の改築時期を捉えて整備することが基本であると考え、今回の前期計画第2期対象校検討に際し、「小中一貫教育」を推進する視点を加えます。

※ 学びのエリア

区内には、22校の区立中学校があり、各中学校と近隣の区立小学校で「学びのエリア」を作っています。令和2年度、区内22のすべての「学びのエリア」で小中一貫教育を本格スタートします。

4 計画的な施設整備

「いたばし魅力ある学校づくりプラン」では、老朽化が進行する学校施設の機能の維持・向上に向けた根本的解決方法としての改築と、計画的な改修による予防保全で将来長く使い続ける長寿命化への取組を考えていました。

その後、文部科学省から令和2年度を目途とした「学校施設の長寿命化計画(個別施設計画)」策定の要請がなされ、既存の学校施設の長寿命化を検討する必要性がさらに増してきました。

そのため、大規模改修が未実施の学校についても、「いたばしNo.1 実現プラン2021」の「公共施設等ベースプラン」で定めている目標耐用年数や施設整備基準に基づき、計画的な改修や修繕を行い、施設整備にかかる経費の平準化・総量抑制と学校施設の長寿命化を図っていきます。

[施設整備基準(抜粋)]

① 改 築

- ・建築物の更新に伴い施設環境の充実、防災対策等を考慮した施設整備を行います。
- ・環境マネジメントシステムに基づき、環境に配慮します。
- ・ユニバーサルデザインガイドラインに沿って、ユニバーサルデザインに配慮します。
- ・将来の用途変更も視野に、長期の利用に耐え得る整備を検討します。
- ・維持保全しやすい配置計画とします。
- ・仮設施設の必要性を検討します。

② 長寿命化改修

- ・改修履歴、保守点検及び劣化調査の状況等を踏まえて優先度を整理し、外壁改修、屋上防水改修、設備更新、配線・配管類の更新を中心に、それに伴う内装工事や劣化の補修を行い、施設の長寿命化を図ります。
※原則として、構造躯体以外を全面改修する「大規模改修(スケルトン改修)」は行いません。
また、増築を伴わない工事を基本とします。
- ・劣化調査により躯体の中性化の進行が確認された場合は、必要に応じて中性化対策を行います。
- ・環境マネジメントシステムに基づき、環境に配慮します。
- ・ユニバーサルデザインガイドラインに沿って、ユニバーサルデザインに配慮します。
- ・維持保全しやすい配置計画とします。
- ・仮設施設の必要性を検討します。

③ 維持改修

- ・保守点検の結果や耐用年数等を基に、屋上・外壁をはじめとした部位の予防保全の観点から施設の改修及び更新(設備機器のオーバーホールや部品交換を含む)を行います。
- ・物理的な不具合への対応、機能改善等は限定的に行います。
- ・異なる時期に予定される工事の集約化や時期の調整を図ります。
- ・配線及び配管類については、なるべく既存のものを活用します。

第3章 前期計画第2期対象校対応方針について

1 前期計画第2期対象校対応の方向性

新たな人口ビジョンでは、年少人口（0～14歳）は令和12年まで緩やかに増加し、その後、緩やかな減少傾向へ推移します。一方、生産年齢人口（15～64歳）は令和7年をピークに減少傾向へ推移し、高齢化率が急速に高まる見込みとなっています。

こうした状況を踏まえ、将来を見据えた持続可能な施設整備の観点から、「板橋区基本計画2025」において、施設総量（総延床面積）の抑制が求められています。

そのため、今後の学校施設の整備にあたっては、近年の児童数増加への対応をしながらも将来的な児童・生徒数の減少、さらには生産年齢人口（15～64歳）の減少をも視野に入れた検討が必要となってきます。

検討にあたっては、対象とする学校グループを編成し、施設や校地の状況、児童・生徒数の将来推計や、小中一貫教育推進の視点など多様な条件を総合的に考慮し、学校の適正規模・適正配置と持続可能な教育環境の整備を進めていきます。

[前期計画第2期対象校対応の方向性]

① 昭和30年代建築で、改築・大規模改修未実施校を対象

昭和30年代に建築された学校について、校地面積や児童・生徒数推計などの客観的データを基に検討します。

学校名	校舎建築年	学校名	校舎建築年
板橋第一中学校	昭和36年	上板橋第三中学校	昭和36年
板橋第五中学校	昭和37年	志村小学校	昭和38年
上板橋第一中学校	昭和36年	向原小学校	昭和36年

② 長寿命化を含めた学校施設整備手法

老朽化が進行する学校施設の機能維持・向上のため、これまでの改築に加え、改修・修繕による予防保全をとおり、既存の学校施設を長く使用できるようにする「長寿命化」への取組を進めます。

③ 小中一貫教育の推進

令和2年度からの本格実施に向けて準備を進めている小中一貫教育が、より効果的に進められるように施設のあり方について検討します。

2 前期計画第2期対象校の個別検討結果（対応方針）

前期計画第2期対象校として6校を個別検討した結果（対応方針）になります。

なお、学校グループ編成の基本的な考え方、児童・生徒数及び学級数の推計方法は、次のとおりです。

（1）学校グループ編成の基本的な考え方

学校グループ編成にあたっては、下記の「検討項目」に着目し、検討します。

[検討項目]

児童・生徒数の将来予測	統合や通学区域変更を行うことで将来にわたり学校の適正規模が維持されること。
学校施設の状況	建築年、改築・大規模改修状況、施設及び設備の老朽化状況、校地面積、立地状況等を総合的に勘案する。 また当面の間、改築及び大規模改修の実施校は原則としてグループ編成の検討対象から除外する。
通学区域の調整	学校統合を行うことで通学区域が著しく拡大する場合（注1）や学校統合後の教育環境向上のため、児童・生徒数の調整が必要な場合は、通学区域の調整を行う。 調整は検討対象校の隣接校（注2）と、それに接する周辺校（注3）、改築及び大規模改修実施済みの学校も対象とする。

注1 「小中学校通学区域問題検討協議会報告」、「区立学校適正規模及び適正配置審議会答申」で通学距離の目安としている小学校で概ね1000m、中学校で概ね1500mを著しく超える場合

注2 隣接校 検討対象校と通学区域が接している学校

注3 周辺校 隣接校に通学区域が接している学校

（2）児童・生徒数、学級数の推計方法

<令和7年までの推計>

通学区域内の各年齢別の住民基本台帳登録者数（令和元年5月1日現在）に近年の入学率を乗じて入学者数を推計しています。小学2～6年、中学2～3年は前学年の人数がそのまま進級するものとして推計しています。

<令和8年以降（令和17年・令和27年）の推計>

新たな人口ビジョンの年少人口（0～14歳）の推計値を使用しています。

平成27年の年少人口（0～14歳）を基本として、令和17年、令和27年の年少人口（0～14歳）増減率を算出しています。

平成27年の通学区域内の各年齢別の住民基本台帳登録者数にその増減率を乗じ、さらに近年の入学率を乗じて児童・生徒数を推計しています。

<学級数の推計>

小学校学級数は、1・2年生35人、3年生以上40人編成で算定しています。

中学校学級数は、1年生35人、2年生以上40人編成で算定しています。

Dグループの編成

上板橋第一中学校周辺グループの検討



※上板橋第一中学校を中心に半径 1.5km 圏内を円で、同校の通学区域を網掛けで表示しています。

①各校の状況

上板橋第一中学校

(現状) 昭和 36 年に建築され、校地面積は 12,486 m²です。

生徒数・学級数は現在全校9学級です。

通学区域内を環状7号線、川越街道が横断しています。

(将来) 生徒数の将来推計では、緩やかに増加が続き、10 学級前後で推移する見込みです。

近隣では上板橋駅周辺地区のまちづくりが計画されています。

上板橋第三中学校

(現状) 昭和 36 年に建築され、校地面積は区立中学校の中で最も小さい 7,498 m²です。

生徒数・学級数は現在全校 10 学級です。

通学区域は、大規模集合住宅建築による変更もあり変則的な形状で、東武東上線が横断しています。

(将来) 生徒数の将来推計では、増加から横ばいに転じ、以降 12 学級前後で推移する見込みです。

近隣では上板橋駅周辺地区のまちづくりが計画されています。

桜川中学校

(現状) 昭和 50 年に建築され、校地面積は 11,700 m²です。

生徒数・学級数は現在全校 11 学級です。

通学区域内を川越街道が横断しています。

(将来) 上板橋第二中学校の新校舎(旧向原中学校の校地に現在建設中)の運用に合わせ、

「小茂根三丁目1番から6番まで・10番から17番まで・小茂根四丁目・小茂根五丁目1番から7番まで」が桜川中学校の通学区域へと変更される予定です。

生徒数の将来推計では、緩やかに増加が続き 12 学級前後で推移する見込みです。

通学区域内では、上板橋駅周辺地区のまちづくりが計画されています。

板橋第一中学校

Gグループ編成で検討していくため除外します。

上板橋第二中学校、志村第一中学校、板橋第二中学校、板橋第三中学校

改築(予定)または大規模改修実施校のため検討対象から除外します。

学校名	学校間距離 (km)	R1 生徒数 ・学級数	建築年	校地面積 (m ²)
上板橋第一中	0	278(9)	S36	12,486
上板橋第三中	1.1	340(10)	S36	7,498
桜川中	1.2	363(11)	S50	11,700

②生徒数・学級数推移及び将来予測

学校名		R1	R2	R7	……	R17	……	R27
上板橋第一中	生徒数	278	297	369	……	300	……	294
	学級数	9	9	11	……	9	……	9
上板橋第三中	生徒数	340	342	406	……	377	……	371
	学級数	10	11	13	……	12	……	12
桜川中	生徒数	363	352	423	……	370	……	363
	学級数	11	10	13	……	12	……	12

③学びのエリア

学校名	学校間距離 (km)	R1 生徒数 ・学級数	校地面積 (m ²)
上板橋第一中	0	278(9)	12,486
上板橋小	0.4	200(7)	7,286
常盤台小	0.3	582(18)	7,207
弥生小	0.5	232(8)	7,372

上板橋第三中学校周辺グループの検討



※上板橋第三中学校を中心に半径 1.5km 圏内を円で、同校の通学区域を網掛けで表示しています。

① 各校の状況

上板橋第三中学校、上板橋第一中学校、桜川中学校

(現状)(将来)

「上板橋第一中学校周辺グループの検討」での記載事項と同じです。

志村第四中学校

E グループ編成で検討していくため除外します。

中台中学校、志村第一中学校

改築または大規模改修実施校のため検討対象から除外します。

学校名	学校間距離 (km)	R1 生徒数 ・学級数	建築年	校地面積 (㎡)
上板橋第三中	0	340(10)	S36	7,498
上板橋第一中	1.1	278(9)	S36	12,486
桜川中	1.0	363(11)	S50	11,700

②生徒数・学級数推移及び将来予測

学校名		R1	R2	R7	……	R17	……	R27
上板橋第三中	生徒数	340	342	406	……	370	……	363
	学級数	10	11	13	……	12	……	12
上板橋第一中	生徒数	278	297	369	……	300	……	294
	学級数	9	9	11	……	9	……	9
桜川中	生徒数	363	352	423	……	370	……	363
	学級数	11	10	13	……	12	……	12

③学びのエリア

学校名	学校間距離 (km)	R1 生徒数 ・学級数	校地面積 (㎡)
上板橋第三中	0	340(10)	7,498
前野小	0.7	539(18)	8,255
上板橋第四小	0.4	373(12)	10,940

Dグループの編成

【学校グループ編成対象校】

上板橋第一中学校 → 上板橋第三中・桜川中・板橋第一中・上板橋第二中・志村第一中・板橋第二中・板橋第三中

上板橋第三中学校 → 上板橋第一中・桜川中・志村第四中・中台中・志村第一中



【学校グループD】

上板橋第一中・上板橋第三中



【通学区域を見直す時の対象校】

【グループ編成検討除外校】

桜川中学校

昭和 50 年に建築され、校地面積は 11,700 m²です。今後通学区域の拡大や、通学区域内で上板橋駅周辺地区のまちづくりが計画されており、生徒数の増加が予測されます。上板橋第一中学校あるいは上板橋第三中学校と統合した場合は、学校規模が過大になってしまうため除外します。

板橋第一中学校・志村第四中学校

E・Gグループ編成で検討していくため除外します。

上板橋第二中学校・志村第一中学校・板橋第二中学校・板橋第三中学校・中台中学校

改築(予定)または大規模改修実施校のため除外します。

【編成検討結果】

上板橋第一中学校と上板橋第三中学校は、当面の間、生徒数の増加が予測されており、統合した場合は学校規模が過大になってしまいます。

また、両校は校舎建築年が古く、施設面での対応が必要になっています。

このことからDグループ編成では、上板橋第一中学校と上板橋第三中学校について、それぞれ単独での学校施設整備を検討します。

なお、上板橋第三中学校は区立中学校の中で最も校地面積が小さく、改築の際にはセットバックによるさらなる校地面積の減少や、仮設校舎の建設場所など制約となる課題があります。

このため、上板橋第一中学校は改築、上板橋第三中学校は維持改修の方向で検討します。

※上板橋第一中学校と上板橋第三中学校を統合した場合の生徒・学級数推移予測

	R2	R7	・・・	R17	・・・	R27
生徒数	639	775	・・・	677	・・・	665
学級数	18	21	・・・	19	・・・	19

Eグループの編成

志村小学校周辺グループの検討



※志村小学校を中心に半径 1.0km 圏内を円で、同校の通学区域を網掛けで表示しています。

①各校の状況

志村小学校

- (現状) 昭和 38 年に建設され、校地面積は 7,990 m²です。
なお、この校地面積には擁壁 641 m²を含みます。
児童数・学級数は現在全校 12 学級です。
- (将来) 児童数の将来推計では、微増後横ばいで、12 学級前後で推移する見込みです。

北前野小学校

- (現状) 昭和 42 年に建設され、校地面積は 10,532 m²です。
児童数・学級数は現在全校 12 学級です。
- (将来) 児童数の将来推計では、ほぼ横ばいの 12 学級前後で推移する見込みです。

志村第四小学校

校舎増築対応済みのため、検討対象から除外します。

志村第二小学校、志村坂下小学校

大規模改修実施校のため、検討対象から除外します。

学校名	学校間距離 (km)	R1 児童数 ・学級数	建築年	校地面積 (㎡)
志村小	0	374(12)	S38	7,990 (擁壁 641 ㎡含む)
北前野小	0.3	323(12)	S42	10,532

②児童数・学級数推移及び将来予測

学校名		R1	R2	R7	……	R17	……	R27
志村小	児童数	374	392	429	……	380	……	374
	学級数	12	13	12	……	12	……	12
北前野小	児童数	323	308	296	……	344	……	338
	学級数	12	12	12	……	12	……	12

③学びのエリア

学校名	学校間距離 (km)	R1 児童数 ・学級数	校地面積 (㎡)
志村第四中	0.3	491(14)	12,359
志村小	0	374(12)	7,990 (擁壁 641 ㎡含む)
志村坂下小	0.8	563(18)	8,540
北前野小	0.3	323(12)	10,532
緑小	0.8	373(12)	10,000

Eグループの編成

【学校グループ編成対象校】

志村小学校 → 北前野小、志村第四小、志村第二小、志村坂下小



【学校グループE】

志村小・北前野小



【通学区域を見直す時の対象校】

【グループ編成検討除外校】

志村第四小、志村第二小、志村坂下小

増築または大規模改修実施校のため除外します。

【編成検討結果】

志村小学校と北前野小学校は、それぞれ児童数の将来推計が微増・横ばいの予測であり、統合した場合は学校規模が過大になってしまいます。

また、志村小学校は校地の多くが擁壁で囲われているため、改築を行う際は仮設校舎の設置場所や工事車両の移動動線等の制約による安全確保面で課題があり、工事期間が6年間にも及んでしまうという検討結果が出ています。

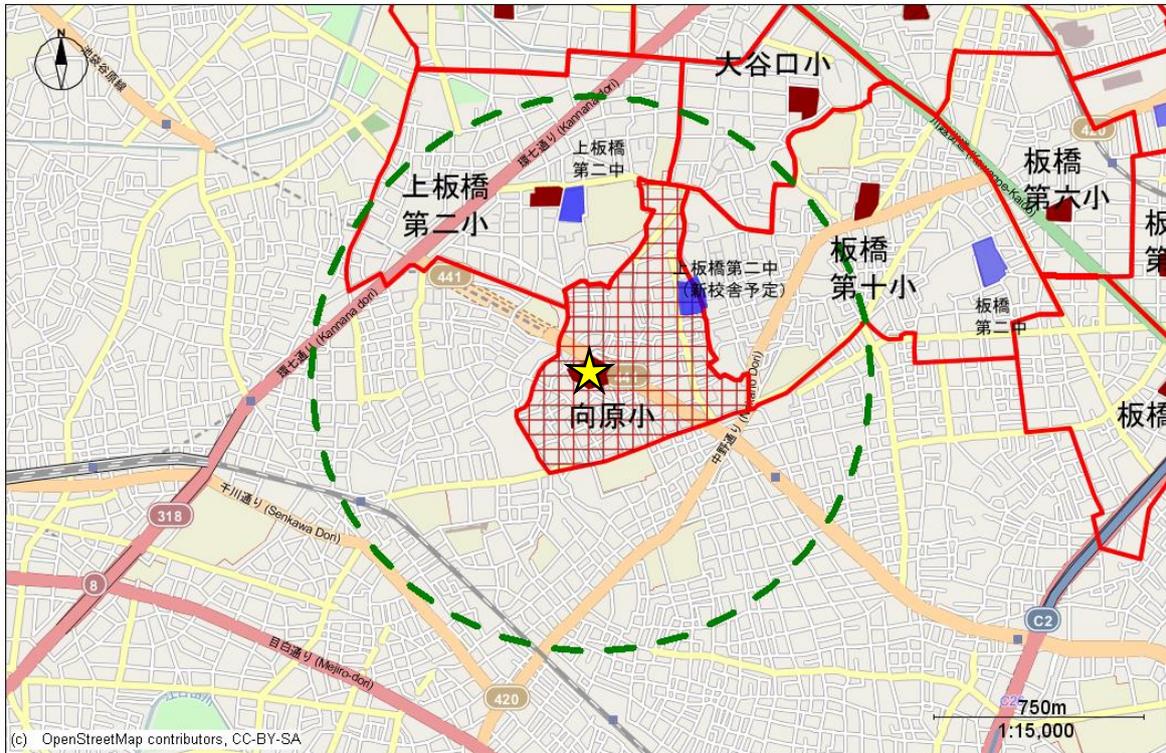
このため、工事手法もしくは学校グループ編成手法等について、総合的に検討していきます。

※志村小学校と北前野小学校を統合した場合の児童・学級数推移予測

	R2	R7	……	R17	……	R27
児童数	700	725	……	724	……	712
学級数	21	24	……	24	……	20

F グループの編成

向原小学校周辺グループの検討



※向原小学校を中心に半径 1.0km 圏内を円で、同校の通学区域を網掛けで表示しています。

①各校の状況

向原小学校

(現状) 昭和 36 年に建設され、校地面積は 12,111 m²です。

児童数・学級数は、現在全校 7 学級です。

校地北側は要町通りのトンネル上に位置しており、地下には地下鉄有楽町線が通っています。このトンネルは、上部に重量物を載せる際には制約があります。

(将来) 児童数の将来推計では、増加後に減少傾向となり6学級前後で推移する見込みです。

上板橋第二小学校

(現状) 昭和 42 年に建設され、校地面積は 7,705 m²です。

児童数・学級数は現在全校 12 学級です。

(将来) 児童数の将来推計では、ほぼ横ばいの 12 学級前後で推移する見込みです。

大谷口小学校、板橋第十小学校

改築(予定)実施校であるため検討対象から除外します。

学校名	学校間距離 (km)	R1 児童数 ・学級数	建築年	校地面積 (㎡)
向原小	0	199(7)	S36	12,111
上板橋第二小	0.7	344(12)	S42	7,705

②児童数・学級数推移及び将来予測

学校名		R1	R2	R7	……	R17	……	R27
向原小	児童数	199	211	296	……	178	……	175
	学級数	7	8	11	……	6	……	6
上板橋第二小	児童数	344	340	353	……	391	……	384
	学級数	12	12	12	……	12	……	12

③学びのエリア

学校名	学校間距離 (km)	R1 児童数 ・学級数	校地面積 (㎡)
現 上板橋第二中	0.7	290(9)	9,925
新 上板橋第二中	0.5		12,132
上板橋第二小	0.7	344(12)	7,705
大谷口小	1.3	301(11)	10,339
向原小	0	199(7)	12,111

Fグループの編成

【学校グループ編成対象校】

向原小学校 → 上板橋第二小・大谷口小・板橋第十小



【学校グループF】

向原小・上板橋第二小



【通学区域を見直す時の対象校】

【グループ編成検討除外校】

大谷口小学校、板橋第十小学校

改築(予定)実施校のため除外します。

【編成検討結果】

向原小学校は、昭和 36 年に建設され、施設の老朽化が進んでいます。

また、児童数の将来推計でも適正規模を下回る見込みのため、学校施設整備を機に良好な教育環境の確保に向けて検討する必要があります。

向原小学校から通学区域外への入学は主に上板橋第二小学校、大谷口小学校、板橋第十小学校です。大谷口小学校と板橋第十小学校は改築(予定)実施校のため、グループ編成対象外ですが、学校間の通学区域内児童数を平準化するため、通学区域の調整については検討します。

上板橋第二小学校については、昭和 42 年に建設され、近い将来施設面での対応が必要になってきます。

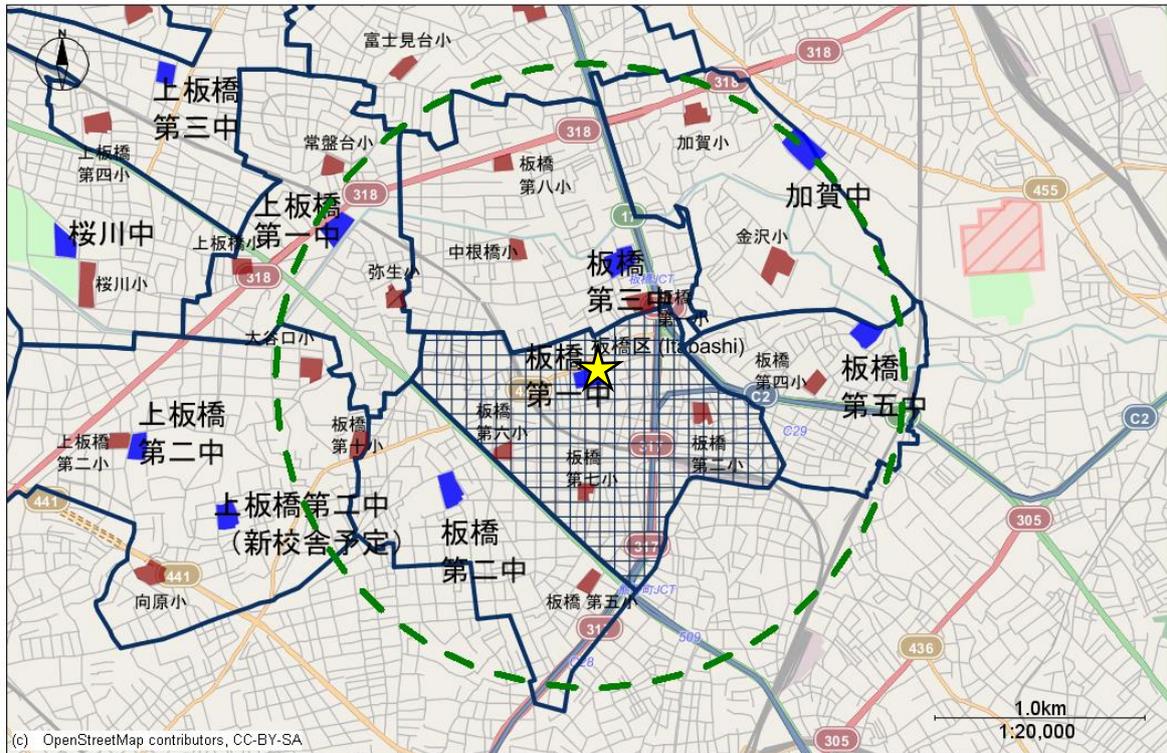
このことから、向原小学校と上板橋第二小学校を「学校グループF」として学校整備を検討していきます。

※向原小学校と上板橋第二小学校を統合した場合の児童・学級数推移予測

	R2	R7	……	R17	……	R27
児童数	551	649	……	568	……	559
学級数	17	20	……	18	……	18

Gグループの編成

板橋第一中学校周辺グループの検討



※板橋第一中学校を中心に半径 1.5km 圏内を円で、同校の通学区域を網掛けで表示しています。

①各校の状況

板橋第一中学校

(現状) 昭和 36 年に建築され、校地面積は 11,250 m²です。

生徒数・学級数は、現在全校9学級です。

通学区域内を山手通り、中山道、東武東上線が横断しています。

(将来) 生徒数の将来予測では、緩やかに増加傾向で、12 学級前後になる見込みです。

通学区域内では、大山駅周辺地区のまちづくりが計画されています。

板橋第五中学校

(現状) 昭和 37 年に建築され、校地面積は 11,529 m²です。

生徒数・学級数は、現在全校5学級です。

(将来) 生徒数の将来予測では、ほぼ横ばいの5学級前後になる見込みです。

通学区域内では、板橋駅西口周辺地区のまちづくりが計画されています。

上板橋第一中学校

Dグループ編成で検討していくため除外します。

板橋第二中学校、板橋第三中学校、加賀中学校

改築・大規模改修実施校のため検討対象から除外します。

学校名	学校間距離 (km)	R1 生徒数 ・学級数	建築年	校地面積 (㎡)
板橋第一中	0	308(9)	S36	11,250
板橋第五中	1.4	123(5)	S37	11,529

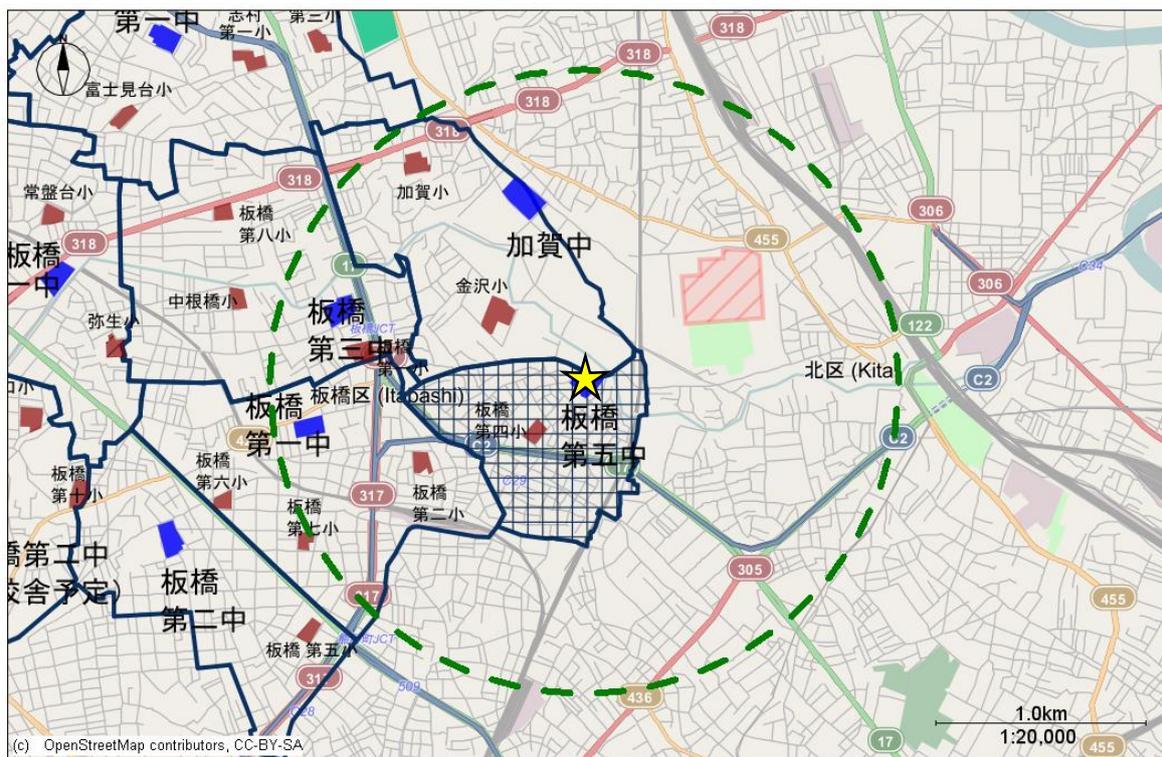
②生徒数・学級数推移及び将来予測

学校名		R1	R2	R7	……	R17	……	R27
板橋第一中	生徒数	308	313	387	……	378	……	371
	学級数	9	10	11	……	12	……	12
板橋第五中	生徒数	123	121	143	……	111	……	110
	学級数	5	5	6	……	4	……	4

③学びのエリア

学校名	学校間距離 (km)	R1 生徒数 ・学級数	校地面積 (㎡)
板橋第一中	0	308(9)	11,250
板橋第二小	0.5	197(6)	7,101
板橋第六小	0.5	356(12)	6,135
板橋第七小	0.5	245(8)	5,673

板橋第五中学校周辺グループの検討



※板橋第五中学校を中心に半径 1.5km 圏内を円で、同校の通学区域を網掛けで表示しています。

① 各校の状況

板橋第五中学校、板橋第一中学校

(現状)(将来)

「板橋第一中学校周辺グループの検討」での記載事項と同じです。

板橋第三中学校、加賀中学校

改築・大規模改修実施校のため検討対象から除外します。

学校名	学校間距離 (km)	R1 生徒数 ・学級数	建築年	校地面積 (㎡)
板橋第五中	0	123(5)	S37	11,529
板橋第一中	1.4	308(9)	S36	11,250

②生徒数・学級数推移及び将来予測

学校名		R1	R2	R7	……	R17	……	R27
板橋第五中	生徒数	123	121	143	……	111	……	110
	学級数	5	5	6	……	4	……	4
板橋第一中	生徒数	308	313	387	……	378	……	371
	学級数	9	10	11	……	12	……	12

③学びのエリア

学校名	学校間距離 (km)	R1 生徒数 ・学級数	校地面積 (㎡)
板橋第五中	0	123(5)	11,529
板橋第四小	0.4	445(14)	7,031

※天津わかしお学校は除く。

Gグループの編成

【学校グループ編成対象校】

板橋第一中学校 → 板橋第五中・上板橋第一中・板橋第二中・板橋第三中・加賀中

板橋第五中学校 → 板橋第一中・板橋第三中・加賀中



【学校グループG】

板橋第一中・板橋第五中



【通学区域を見直す時の対象校】

【グループ編成検討除外校】

上板橋第一中学校

Dグループ編成で検討していくため除外します。

板橋第二中学校・板橋第三中学校・加賀中学校

改築または大規模改修実施校のため除外します。

【編成検討結果】

両校の通学区域内では、板橋駅西口周辺地区のまちづくり、大山駅周辺地区のまちづくりの計画や、公共施設再整備の検討などが行われています。

そのため、それぞれの事業の進捗状況や最新の生徒数推計等を考慮しながら、工事手法や工事期間、もしくは学校グループ編成手法等について、総合的に検討していきます。

※板橋第一中学校と板橋第五中学校を統合した場合の生徒・学級数推移予測

	R2	R7	……	R17	……	R27
生徒数	434	530	……	489	……	481
学級数	13	16	……	15	……	15

いたばし魅力ある学校づくりプラン

前期計画第2期対象校対応方針

編集 板橋区教育委員会事務局新しい学校づくり課

〒173-8501 板橋区板橋二丁目66番1号

TEL 03-3579-2090 FAX 03-3579-4214

ky-tekisei2@city.itabashi.tokyo.jp

令和元年6月発行

刊行物番号 31-25



板橋区教育委員会 〒173-8501 東京都板橋区板橋二丁目66番1号 URL <http://www.city.itabashi.tokyo.jp/sub11/>